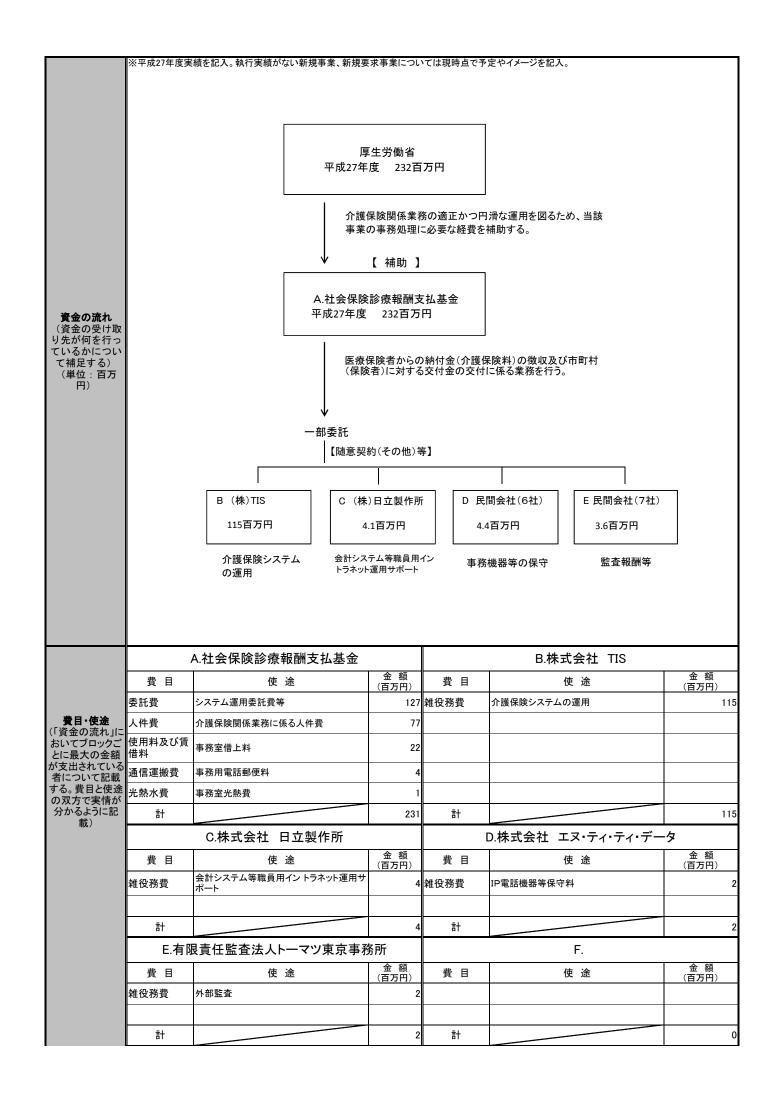
0806

定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 - 年度 28 年度				3	平成 2	28年度行	政	事業レ	ビュ-	ーシート	(厚生的	労働省)	
本業	事業名	介護保険関	係業務費										作月	戊責任者	
### (異称的な	事業開始年度	平成 1 2	2 年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定力	なし	担当	課室	介護保険計	介護保険計画課				
(具体的な 条項も記載)	会計区分	一般会計													
事業の目的 介護保険法第160条に規定する介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図ること 日指す姿を簡潔に。3行程度以内 対金保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務の事務処理に必要な経費を補助するもの 事業概要 (介護保険関係業務)	(具体的な	介護保険法第160条													
(目指す姿を簡深に、3行程度以内の) 事業概要 (5行程度以内。別添可) 「皮療保険部係報酬支払基金が行う介護保険関係業務の事務処理に必要な経費を補助するもの (介護保険関係業務) (1) 医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の改収 実施方法 「おりに対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金)の交付 「おりに対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金)の交付 「おりに対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援を付金)の交付 「おりに対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援を付金)の交付 「おりに対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援を付金)の交付 「おりに対する交付金(介護給付費を対しません。) 「おりに対する交付金(介護給付費を対しません。) 「おりに対する交付金(介護給付費を対しません。) 「おりに対する交付金(介護格付費を対しません。) 「おりに対する交付金(介護格付費を対しません。) 「おりに対する交付金(介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の徴収 「おりに対する交付金(のでは対するを対しません。) 「おりに対するでは対するでは対するでは対するでは対するでは対するでは対するでは対するでは	主要政策・施策	高齢社会対	対策					主要	経費	社会保障					
事業概要 (5行程度以内。 別添可) (介護保険関係業務) ① 医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の徴収 実施方法 補助 予算額・執行額 (単位:百万円) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度要求 当初予算 232 232 232 313 補正予算 - - - - 予算額・執行額 (単位:百万円) 翌年度へ繰越し - - - - 予備費等 -	(目指す姿を簡 潔に。3行程度以														
25年度 26年度 27年度 28年度 29年度要求 当初予算 232 232 313 補正予算 - - - 予算額・執行額(単位:百万円) 型年度へ繰越し - - - 予備費等 - - - - 事計 232 232 232 313 0 執行額 232 232 232 313 0 軟行額 232 232 232 232 232 軟行額(%) 100% 100% 100% 100% 中間目標 目標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 中間目標 日標最終年度 本度 28 年度	(5行程度以内。	(介護保険	(介護保険関係業務) ① 医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の徴収												
予算額・執行額 (単位:百万円) 当前年度から繰越し	実施方法	補助													
予算額・ 執行額 (単位:百万円) 第中間目標 目標最終年度 本統令 ・ 第四の状況 (単位:百万円) 第一次 ・					2	25年度		26年度		27年度		28年度	25	9年度要求	
予算額・執行額 (単位:百万円) 予算額・執行額 (単位:百万円) 市年度から繰越し						232		232		232		313			
予算額・執行額 (単位:百万円) 計 232 232 232 313 0 執行額 (%) 232 232 232 232 執行率 (%) 100% 100% 100% 中間目標 目標最終年度 年度 28 年度 28 年度															
執行額 (単位:百万円) 況 登年度へ繰越し 予備費等 -	予管額 •	ω# 													
計 232 232 232 313 0 執行額 232 232 232 232 313 0 執行率 (%) 100% 100% 100% 100% 100%	執行額	況 笠中及へ繰越し				-		_		_		-			
執行額 232 232 232 332 332 332 332 34行率 (%) 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 10	(単位:白万円)				-		_	-							
執行率(%) 100% 100% 定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 中間目標 目標最終年度 - 年度 28 年度					232		232				313	313 0			
定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 中間目標 目標最終年度 - 年度 28 年度		執行額			232			232		232					
定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 - 年度 28 年度		執行率(%)			100%		100%		100%						
		定量的な成果目標			成果指標				単位	25年度	26年度	27年度		目標最終年度 28 年度	
成果目標及び成 医療保険者からの介護保 果実績 件 59,566 59,459 59,395										<u> </u>	· ·		-	-	
(プラトカム) び市町村に対する交付金 映料の飯味料は対する表 日保値 14 39,300 39,499 39,393 - 39,292	(アウトカム)				粉) 及び古町計に計せる衣		t件 る交	目標値	件	59,566	59,459	59,395	-	59,292	
の交付率100%の成果実績 付金の交付件数の合計 達成度 % 100 100		の文刊学100%の成果美様 付名				金の交付件数の合計		達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標 単位 25年度 26年度 27年度 28年度活動見込									単位	25年度	26年度 27年度		28年度活動見込		
活動指標及び活動実績 医療保険者からの介護保険料の徴収件数(納付件 数)及び市町村に対する交付金の交付件数の合計 ※ 医療保険者、市町村の新設、合併等により当初見	動実績	数)及び市町村に対する交付金の交付件数の合計					· ·		件	59,566	59,459	59,395		-	
込みと活動実績は必ずしも一致しない 当初見込み 件 59,520 59,436 59,352 59,292								件	59,520	59,436	59,352	,	59,292		
算出根拠 単位 25年度 26年度 27年度 28年度活動見込										25年度	26年度	27年度	28年)	变活動見込	
単位当たり 単位当たりコスト=X/Y 単位当たり コスト 円 3,895 3,902 3,906 5,279									円	3,895	3,902	3,906		5,279	
Y:「医療保険者からの介護保険料の徴収件数及 び 市町村に対する交付金の交付件数の合計」		Y:「医療保険者からの介護保険料の徴収件数 び						計算式	X/Y						
平成 歳出予算目 28年度当初予算 29年度要求 主な増減理由											主な増	減理由			
2 介護保険関係業務費補助 ₂₁₂	2 介護保険関	係業務費補	<u> </u>												
8 金	位。														
$\begin{bmatrix} \frac{1}{2} \\ \frac{1}{2} \end{bmatrix}$	三 2 三 三 5														
位 2 · 百年 一	万年						\dashv								
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	「予 算						\blacksquare								
内 R	M						=								
単 計 313 0		計		313		0	\dashv								

東領値		基本目標区 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 政策 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢 の支援を図ること														
東信 東信 東信 上本 上本 東信 上本 上本 上本 上本 上本 上本 上本 上		施策														
大口 大口 大口 大口 上 上 上 上 上 上 上 上 上				定量	量的指標			単位	25年度	26年度	27年度		目標年度			
日標値	策	定指					実績値	ı	-	ı	-	-	ı			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 ・社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務の事務処理に必要な経費を補助するもの (介護保険関係業務) ① 医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)(② 市町村(保険者)に対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金)の交付・介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用が図れるよう、事業の遂行に必要な事務処理経費を補助することにより、介護保険制度の円滑が的な運営を確保することができる	評価	標	_				目標値	-	_	-	-	-	-			
(介護保険関係業務) ① 医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の② 市町村(保険者)に対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金)の交付・介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用が図れるよう、事業の遂行に必要な事務処理経費を補助することにより、介護保険制度の円滑か的な運営を確保することができる																
項目		(介 ①	護保険関係第) 医療保険者	^{美務)} から40歳以上	:65歳未満の医療	係業務の事務 保険加入者(新処理に必 第2号被係	保険者)に	係る介護保障	食料(介護給:	付費・地域支	援事業支援	納付金)の徴			
グを経 第 K B I プ政 の再 グ生 (第一階層) 単位 27年度 28年度 一年度 一年度 単位 - 年度 27年度 28年度 - 年度 - 年度 - 年度 財		(介 (1) (2) ・介設 的なび 改革	護保険関係第) 医療保険者) 市町村(保険 (保険関係業 運営を確保す	€務) から40歳以上 €者)に対する 際の適正かつ	65歳未満の医療 交付金(介護給f)円滑な運用が図	係業務の事務 保険加入者(付費交付金及	例理に必 第2号被係 び地域支	保険者)に 援事業支	係る介護保 援交付金)の	食料(介護給) 交付						
大字 1 1 1 1 1 1 1 1 1	77	(介 (1) (2) ・介設 的なび 改革	護保険関係第) 医療保険者) 市町村(保険 (保険関係業 運営を確保す	€務) から40歳以上 €者)に対する 際の適正かつ	:65歳未満の医療 交付金(介護給f)円滑な運用が図 る	係業務の事務 保険加入者(付費交付金及	例理に必 第2号被係 び地域支	保険者)に 援事業支	係る介護保障 援交付金)の 事務処理経費	食料(介護給) 交付		護保険制度	の円滑かつる			
1	ク	介①②語が本項目	護保険関係第))医療保険者)市町村(保険 使保険関係業 運営を確保す 分野:	(教) から40歳以上(教) に対する (教) に対する (教の適正かつることができる	- 65歳未満の医療 - 5交付金(介護給作) - 円滑な運用が図る - - KPI	係業務の事務 保険加入者(付費交付金及	例理に必 第2号被係 び地域支	保険者)に 援事業支 に必要な事	係る介護保障 援交付金)の 事務処理経費	会料(介護給)交付 を補助するこ	ことにより、介	護保険制度(中間目標	の円滑かつる			
古成度 % - - - - - - - - -	ク シ経 ョ済	(介①②in (第一) (第一) (第一) (第一) (第一) (第一) (第一) (第一)	護保険関係第))医療保険者)市町村(保険 使保険関係業 運営を確保す 分野:	(教) から40歳以上(教) に対する (教) に対する (教の適正かつることができる	- 65歳未満の医療 - 5交付金(介護給作) - 円滑な運用が図る - - KPI	係業務の事務 保険加入者(付費交付金及	例理に必第2号被係び地域支 業の遂行に	保険者)に 援事業支 に必要な事	係る介護保障 援交付金)の 事務処理経費 計画開始時 - 年度	食料(介護給 交付 を補助するこ 27年度	28年度	護保険制度 中間目標 - 年度	の円滑かつる			
	クション・財	(1) では、 ・ 的 改項 (第一階層 KPI	護保険関係第))医療保険者)市町村(保険 使保険関係業 運営を確保す 分野:	(教) から40歳以上(教) に対する (教) に対する (教の適正かつることができる	- 65歳未満の医療 - 5交付金(介護給作) - 円滑な運用が図る - - KPI	係業務の事務 保険加入者(付費交付金及	所処理に必 第2号被係 び地域支 業の遂行に 成果実績	保険者)に 援事業支 に必要な事 単位	係る介護保 援交付金)の 事務処理経費 計画開始時 - 年度	食料(介護給 交付 を補助するこ 27年度	ことにより、介 28年度 -	護保険制度 中間目標 - 年度	の円滑かつる			
	クション・プロ経済・財政再	() へ () () () () () () () () (護保険関係第))医療保険者)市町村(保険 使保険関係業 運営を確保す 分野:	(教) から40歳以上(教) に対する (教) に対する (教の適正かつることができる	- 65歳未満の医療 - 5交付金(介護給作) - 円滑な運用が図る - - KPI	係業務の事務 保険加入者(付費交付金及	例理に必 第2号被係 び地域支 業の遂行に 成果実績 目標値	保険者)に 接事業支 上必要な事 単位	係る介護保障 援交付金)の 事務処理経費 計画開始時 - 年度	食料(介護給 交付 を補助するこ 27年度 - -	ことにより、介 28年度 - -	一中間目標 一年度 一	の円滑かつ登 目標最終年 年月 - 年月			

				事業所管部局による点	食·改善				
			項目		評価		評価に関する説明		
国费	事業の目的	りは国民や社会のニー		いるか。	0		の納付金の徴収及び 事業は、介護保険制度		
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	とができない事業なの	か。	0	金の交付に係る	の納付金の徴収及びī 事業は、介護保険法第 払基金が行うこととされ	3160条に基づき社会	
要性	政策目的の 事業か。)達成手段として必要	かつ適切な事業か。』	改策体系の中で優先度の高い	0		の納付金の徴収及びī 事業は、介護保険制度		
	競争性が確	筐保されているなど支!	出先の選定は妥当か	0	Δ				
		競争入札、総合評価。 応札又は一者応募と		≥画競争)による支出のうち、	無	介護保険関係業 険診療報酬支払 妥当である。	務は、介護保険法第1 基金が行うこととされて	60条に基づき社会保 ており、支出先として	
事業	競争	性のない随意契約とな	なったものはないか。		有				
の		負担関係は妥当であ			-	_			
効率		コスト等の水準は妥当		-1.71	0		コストで推移しており、		
率性	資金の流れ	ルの中間段階での支出	は合理的なものとな	っているか。	0		要な経費として合理的		
		が事業目的に即し真に			0	費目、使途は、交なものに限定され	を付要綱に基づき事業 れている。 	の遂行に最低限必要	
		きい場合、その理由			-	_			
		ト削減や効率化に向い		いるが。	-			ナニーブリング	
事		は成果目標に見合った ・ 当たって他の手段・プ		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0		を達成した成果実績と	.なつしいる。	
業の		低コストで実施できて		は、これに出来してより効果	-	_			
有効	活動実績は	は見込みに見合ったも	のであるか。		0	毎年度当初見込	みに見合った活動実統	責となっている。	
性	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	,	0	介護保険関係業 ている。	務に必要不可欠なシス	ステムとして活用され	
関連		業がある場合、他部 具体的な内容を各事業		役割分担を行っているか。(役	-				
事		所管府省 · 部局名	事業番号	事業名	•]-			
業	-		-	_					
点検・改善結	点検結果 改善の	・平成27年度におい 関係業務の執行に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ては、40,447件の納作 あたり、不可欠なシス・ 医療保険者からの納イ	また、毎事業年度、監査法人 付金の徴収処理及び18,948件(テムであると評価できる。 寸金の徴収事務及び市町村に	の交付金の 対する交(D交付処理を介護 	保険運用システムで行	テっており、介護保険 	
果	方向性	な運用に努め、介護	保険関係業務の適正	Eかつ円滑な運用を図ってまい 					
				外部有識者の所見	1				
				行政事業レビュー推進チー	-ムの所見	Ł			
	İ								
	İ								
			所見を	踏まえた改善点/概算要求	こおける』	支映状況			
	į								
	i			備考					
				Alu - d					
			88	演才ス温土のしば→ シー	の事業	采旦			
T/	 成22年度	543	平成23	連する過去のレビューシー 3年度 494	での手来で	許号 平成24年度	438		
_	成25年度	824	平成20			平成24年度	836		



支出先上位10者リスト

	•						
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募 競争性のない随意契約 理由及び改善策 (支出額10億円以
社会保険診療報酬 支払基金	3010405002439	医療保険者からの納付金 の徴収及び市町村への交 付金の交付	232	-	_	-	_
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募 競争性のない随意契約 理由及び改善策 (支出額10億円以
(株)TIS	1010501035889	介護保険システムの運用	115	随意契約 (その他)	_	100%	
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募 競争性のない随意契約 理由及び改善策 (支出額10億円以
(株)日立製作所	7010001008844	会計システム等職員用イン トラネット運用サポート	4	随意契約 (その他)	_	100%	
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募 競争性のない随意契約 理由及び改善策 (支出額10億円以
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	IP電話機器等保守料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
(株)日立製作所	7010001008844	会計システムに係るサーバ 等保守料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
みずほ情報総研 (株)	9010001027685	会計システム保守運用サポート、HW/SW保守料	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
コニカミノルタヒ゛シ゛ネスソ リューションス゛(株)	2010001043648	複写機保守料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
マグマックス(株)	7010001029774	複写機保守料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
リコーシ゛ャハ°ン(株)	1010001110829	レーザープリンター年間保守料	0.1	随意契約 (少額)	_	100%	
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募 競争性のない随意契約 理由及び改善策 (支出額10億円以
有限責任監査法人 トーマツ東京事務所	5010405001703	監査報酬	2	随意契約 (その他)	_	100%	
東京ビルサービス (株)	3010601032553	清掃業務委託費	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
(有)共榮廣告社	8010001014437	決算等に関する広告委託 料	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
みずほ信託銀行 (株)年金管理部	9010001034962	退職給付会計に係る諸数 値計算委託	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
(株)ジェスコ	8030001064091	給茶機年間清掃委託料	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
(株)日立公共システ	3010601021713	ホームページホスティング サービス、維持管理業務委 託料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
					T - 1		
(財)船員保険会	2011005000230	定期健康診断等業務委託 経費	0.1	随意契約 (少額)	_	100%	

_										
		ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
	1		-	-	-	-	-	-	-	